

長谷工グループ Box フォルダー利用規約

株式会社長谷工コーポレーションおよび長谷工グループ会社(以下「当社」といいます)は、株式会社 Box Japan(以下「Box 社」といいます) が提供するクラウドストレージサービス「Box」上の当社フォルダー(以下「長谷工 Box フォルダー」といいます)へ招待された社外利用者(以下「本件利用者」といいます)として招待された際の利用について、以下の通り利用規約(以下「本規約」といいます)を定めます。

第1条 (利用規約の適用範囲)

1. 本規約は、本件利用者と当社との関係に適用されます。
2. 長谷工 Box フォルダーを利用する場合、本件利用者は、本規約に同意したものとみなします。

第2条 (アカウントの管理)

1. 本件利用者は、自己のアカウントおよびパスワードについて自らの責任で管理し、第三者に貸与もしくは共有してはならないものとします。
2. 本件利用者は、自己のアカウントが第三者に使用されて長谷工 Box フォルダーにアクセスされていることを知った場合、直ちに当社に通知しなければなりません。
3. 本件利用者のアカウント情報の第三者利用や漏洩等により本件利用者に損害等が発生した場合でも、当社は一切責任を負わないものとします。

第3条 (秘密の保持、データの取り扱い)

1. 本件利用者は、長谷工 Box フォルダーを利用することによって得られた一切の情報を、事前の当社の承諾なく第三者に開示、供与、漏洩等をしてはなりません。また、目的外利用、流出、その他不適切な利用(以下、総称して「不正利用」といいます)もしてはなりません。
2. 本件利用者は、不正利用した場合、これによって生じた損害を賠償する責任を負うものとします。
3. 本条の規定は、長谷工 Box フォルダーの利用が終わったあとも効力を有するものとします。

第4条 (セキュリティ対策)

1. 本件利用者は、必要なセキュリティ対策が施されたコンピューター機器及び通信機器を使用して長谷工 Box フォルダーを利用するものとします。
2. 本件利用者が長谷工 Box フォルダーで処理したデータにマルウェアが含まれていることが判明した場合、その他セキュリティ対策上必要と認める場合、当社は本件利用者に当該データまたは長谷工 Box フォルダーの利用方法に関する調査を要請することができ、本件利用者はこれに応じなければなりません。また、当社が第三者に調査を要請する場合、本件利用者はこれに協力しなければなりません。

第5条 (禁止行為)

1. 本件利用者は、長谷工 Box フォルダー内で以下の行為を行ってはなりません。
 - ① 当社との取引に関係のない行為、長谷工 Box フォルダーへ招待された目的と異なる行為

- ② 長谷工 Box フォルダの運営を妨げる行為、または妨げる恐れのある行為（マルウェアを含むデータのアップロード等の不正な処理や、ネットワーク機能の破壊や妨害行為を含む）
 - ③ 法令または公序良俗に反する行為
 - ④ 犯罪行為に関連する行為
 - ⑤ データ漏洩、改ざん、不正消去、その他長谷工 Box フォルダの利用上支障となる行為
 - ⑥ 当社または第三者の著作権等の知的財産権を侵害する行為
 - ⑦ 機密情報や個人情報を不当・違法に共有または利用する行為
 - ⑧ 反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
 - ⑨ 当社および長谷工 Box フォルダを利用している他の利用者（当該他の利用者の所属会社を含む）等第三者の知的財産権、肖像権、プライバシー、名誉その他の権利を侵害し、または損害その他不利益を与える行為
 - ⑩ 暴力的な表現、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地等による差別につながる表現の掲載、当社または長谷工 Box フォルダの他の利用者が不快ないし迷惑と感ずる可能性がある行為
 - ⑪ 政治活動、選挙運動、宗教活動またはこれらに類似する行為
 - ⑫ 長谷工 Box フォルダのアカウント情報を第三者に利用させ、または共有、貸与、譲渡、売買する行為
 - ⑬ 本利用規約により生ずる権利または義務を、当社の書面による承諾を得ずに第三者に譲渡し、または承継させる行為
 - ⑭ その他、当社が不適切と判断する行為
2. 前項に該当する行為を行った場合は、当社は本件利用者に何らの催告なく本件利用者の長谷工 Box フォルダの利用を一時停止または終了することができます。
3. 前項に該当する行為等、本件利用者の行為により当社に損害が生じた場合、当社は当該本件利用者及びその所属企業に対し損害賠償を請求することができます。

第6条（免責事項等）

1. 長谷工 Box フォルダは Box 社によって提供されているサービスであり、その機能や安全性に関して当社はいかなる保証をするものではなく、Box 社により、長谷工 Box フォルダの機能や安全性が予告なく変更される可能性があることを本件利用者は予め承諾します。また、長谷工 Box フォルダに関するご質問以外当社では一切お答えいたしかねます。
2. 本件利用者が長谷工 Box フォルダにアクセスするために必要なコンピューターや通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての費用および利用中の通信料等は全て本件利用者自身のご負担となります。
3. 当社は当社の事情により、本件利用者に事前に通知することなく、長谷工 Box フォルダの利用を一時停止または終了することができるものとします。なお、上記一時停止または終了により本件利用者に損害が生じた場合も、当社は一切の責任を負わないものとします。
4. 長谷工 Box フォルダに保存されているデータは、本件利用者自らが必要に応じてバックアップを作成するものとし、いかなる場合においても当社は登録データの消失等に関し一切の責任を負わないものとします。

5. 本件利用者が、長谷工 Box フォルダーを利用している他の本件利用者およびその所属企業から何らかの損害を請求、また訴訟を提起された場合は、当該本件利用者およびその所属企業が自らの責任と費用により解決するものとし、当社は何ら関与せず、一切の責任を負わないものとします。
6. その他、本件利用者およびその所属企業が長谷工 Box フォルダーで共有することにより被る損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

第7条（反社会勢力の排除）

1. 当社は、本件利用者およびその所属企業が現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「反社会的勢力」といいます)に該当することが判明し、または反社会的勢力と次の各号のいずれかに定める関係を有することが判明した場合、何らの催告を要せず、ただちに本件利用者による長谷工 Box フォルダーの利用を一時停止または終了することができます。なお、当社は当該一時停止または終了によって本件利用者に損害が生じたとしても、一切責任を負いません。

- ①反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
- ②反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- ③自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用したと認められる関係を有すること
- ④反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- ⑤その他役員等又は経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. 当社は、本件利用者が自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為をした場合、何らの催告を要せず長谷工 Box フォルダーの利用を一時停止または終了することができます。

- ①暴力的な要求行為
- ②法的な責任を超えた不当な要求行為
- ③取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- ④風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の信用を棄損し、又は相手方の業務を妨害する行為
- ⑤その他前各号に準ずる行為

第8条（利用規約の変更）

1. 当社は、必要と判断した場合には本件利用者の承諾を得ることなく本規約を変更できるものとします。
2. 当社は本規約を変更する場合、変更した旨及び変更後の規約を当社ホームページ上で公表します。
3. 本件利用者は、前項の変更の有無およびその内容を自己の責任で確認するものとします。
4. 変更後の本規約は、当社が別途定める場合を除き、当社ホームページ

(<https://www.haseko.co.jp/hc/partner/> 協力会社の皆様へ) または長谷工 Box フォルダー上に表示した時点より、効力を生じるものとします。

第9条（損害賠償責任）

本件利用者が長谷工 Box フォルダーの利用に関して当社に損害を生じさせた場合、本件利用者は、その損害を賠償する責任を負います。

第10条（個人情報保護）

本件利用者は、個人情報を長谷工 Box フォルダーに保存してはならないものとします。なお、個人情報とは生存する個人に関する情報であって、次の各号のいずれかに該当するものをいいます。

- ①当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く）をいう）により特定の個人を識別できるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含む）。
- ②個人情報保護法第2条第2項に定められる個人識別符号が含まれるもの。

第11条（準拠法および管轄裁判所）

1. 本規約の準拠法は日本国の法令とします。
2. 本規約に起因または関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以 上
2024年8月1日制定